

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

平成 28 年度 冬期

－ 2017/1/1 ～ 2017/3/31 受渡分スポット取引 －
－ 2017/1/1 ～ 2017/3/31 取引分先渡取引 －

平成 29 年 5 月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者に取引増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

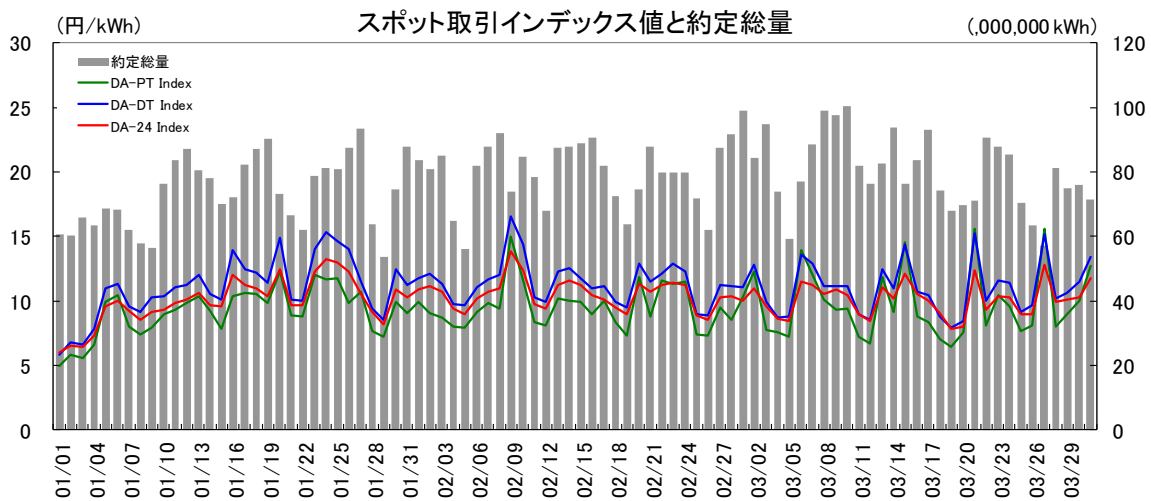
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 ¹	西日本 1
約定価格平均	12.17 円/kWh	10.40 円/kWh	10.34 円/kWh
買約定量平均	95,500kW	1,176,500kW	1,973,100kW

	市場分断率 ²	内訳			
		設備休止 ³	最低潮流制約	ステップ制約	空き容量超過
北本連系設備	61.6%	0%	0%	0%	61.6%
周波数変換設備	40.1%	16.6%	0%	0%	23.5%

【総括】

システムプライス平均は、3期連続で上昇し、2015年度夏季以来6期ぶりに10円/kWh台となった。また、今期は東日本で売約定量が増加したことにより、周波数変換設備の潮流が西向きにシフトし、市場分断率が低下すると共に東西の市場間値差が大幅に縮小した。北本連系設備に関しては、市場分断率が前期からやや低下したが、今期も特定方向の連系線空容量が非常に小さく、空き容量超過による市場分断は依然として多かった。

市場分断を利用した価格吊り上げ等の不正な入札は見出されなかった。

¹ 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

² 隣接するエリア間で市場が分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

³ 北本連系設備および周波数変換設備の空き容量が60万kW（両方向の合計が120万kW）より小さい状況で、潮流が空き容量の上限に達し市場分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札価格と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、ある量での売入札価格を調査し、入札価格の水準を検証した。

基準量売入札価格 ⁴ 平均	5.06 円/kWh
売約定量合計	4,325,281,000 kWh (61.7%)
買約定量合計	612,393,000 kWh (8.7%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売り／買いの入札から見て、仮に約定量がより多かつたとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	10.21 円/kWh
仮想約定量売入札価格 ⁵ 平均	19.67 円/kWh
仮想約定量買入札価格 ⁵ 平均	9.48 円/kWh

⁴ スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売入札を合成したときの、その合成された売入札におけるある量（非公開）での入札価格を指す。なお、合成された売入札が「ある量」に満たない場合の基準量売入札価格は 45 円/kWh としている。

⁵ 市場分断がないと仮定したときの約定量を 1.1 倍した仮想的な約定量での売/買入札価格（旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。また、総入札量が「仮想的な約定量」に満たない場合の仮想約定量売入札価格は 45 円/kWh、仮想約定量買入札価格は 0 円/kWh としている。

【総括】

今期の約定量は、開所以来初となる1億kWhの大台を突破する受渡日が見られるなど、期間を通して連日活発な取引が続き、2期ぶりに過去最大を更新した。同時に、旧一般電気事業者の売約定量もまた過去最大を記録している。売約定量全体に占める割合は6割を超え、過去最高水準で推移していることから、引き続き売り手としての一定の貢献が認められるが、当市場に期待されている取引増加に向けては、各社の取り組み姿勢に濃淡が見られ、特に市場分断の発生を容易に予測できる場合には、分断エリアの旧一般電気事業者には、より一層積極的に取り組む姿勢が求められる。

今後も発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、各社の供給力の規模に応じた電力の積極的な市場投入および取引所取引増加に向けた一層の取り組みを期待する。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0件

<処分実績>

処分実施件数 0件

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引やカルテル等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡市場取引 約定実績)

商品名	平均約定価格 ⁶	約定件数	約定量合計
MM1703DA	11.50 円/kWh	1 件	440,000 kWh
MM1705DA	12.00 円/kWh	1 件	900,000kWh
MM1706BS	10.38 円/kWh	2 件	3,600,000kWh
MM1707BS	10.85 円/kWh	1 件	1,488,000kWh
MM1708BS	11.29 円/kWh	1 件	1,488,000kWh
MM1709BS	11.20 円/kWh	1 件	1,440,000kWh
MM1710BS	11.44 円/kWh	1 件	1,488,000kWh
MM1711BS	11.38 円/kWh	1 件	1,440,000kWh
MM1712BS	10.44 円/kWh	1 件	1,488,000kWh
MW1703DA	11.49 円/kWh	1 件	250,000kWh
MW1704BS	11.62 円/kWh	3 件	672,000kWh
MW1706DA	11.60 円/kWh	3 件	1,000,000kWh
MW1707DA	12.50 円/kWh	1 件	1,000,000kWh
MW1709DA	12.50 円/kWh	1 件	250,000kWh
MW1710DA	10.50 円/kWh	1 件	300,000kWh
MW1711BS	9.99 円/kWh	2 件	1,008,000kWh
MW1712BS	9.98 円/kWh	3 件	1,008,000kWh
MW1712DA	11.00 円/kWh	1 件	200,000kWh
MW1713BS	9.80 円/kWh	3 件	1,008,000kWh
MW1713DA	10.81 円/kWh	1 件	500,000kWh
MW1714BS	9.64 円/kWh	5 件	840,000kWh
MW1714DA	10.05 円/kWh	2 件	750,000kWh

【総括】

今期の先渡取引は、受渡が半年以上先の月間商品が複数約定するなど、前期から約定件数、約定量ともに増加した。

不正な入札は見出されなかった。

⁶ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

今期は週間商品に加え受渡期間が数か月先の月間商品が複数約定するなど、複数の事業者が将来価格を固定化する機能を理解し、先渡取引を活用する場面が見られたが、依然として約定量は低水準にとどまっている。今後も規模の大小に関わらず、多数の電気事業者の積極的な先渡取引活用を期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

以上